
オルタナ研究所

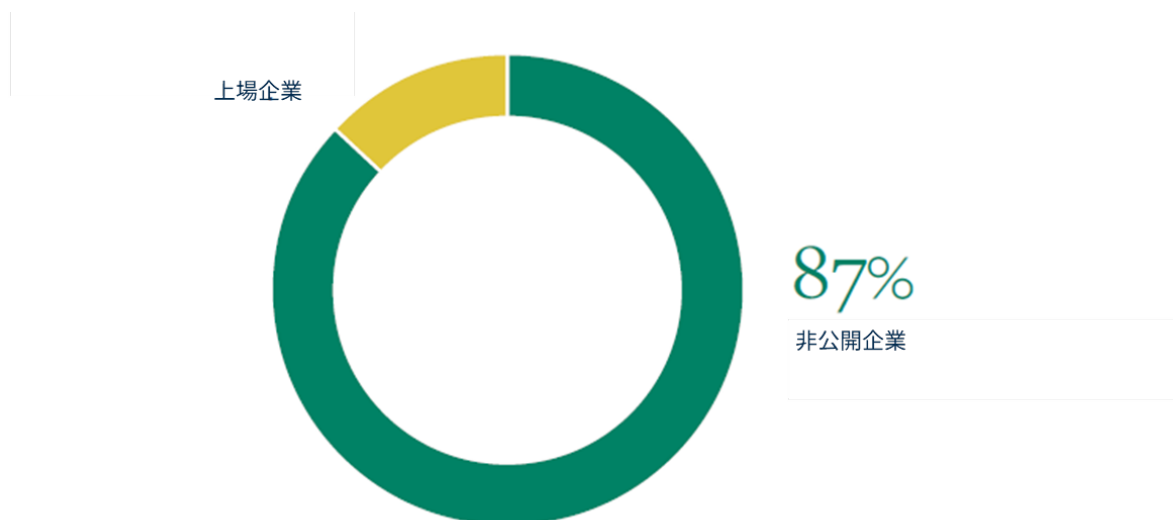
プライベート市場への 分散投資を検討すべき 理由 5 つ

機関投資家は長年にわたり、オルタナティブ投資をポートフォリオの中核として積極的に活用してきました。一方で、個人投資家にとっては、一部が公開市場で提供されているとはいえ、プライベート市場のオルタナティブ投資は、これまで手が届きにくい存在でした。しかし現在では、新たな投資ソリューションに対する需要の高まりや、オルタナティブ投資のメリットに関する理解の浸透、そして新しい投資ビークルの登場が後押しとなり、個人投資家の間でプライベート市場への関心が急速に高まっています。

プライベート市場への投資を検討すべき理由 5 つ：

理由その 1：プライベート市場へのアクセスは、投資対象の裾野を広げ、ポートフォリオの分散効果を高める助けになります。 売上高 1 億ドル超の企業のうち、実に 87%以上が非上場企業で構成されています。こうした企業に、上場企業と並行して投資することで、株式エクスポージャーを広げ、ポートフォリオの分散性と強靱性を高めることが可能になります。

売上高 1 億ドル超の企業は、その約 87%が非公開



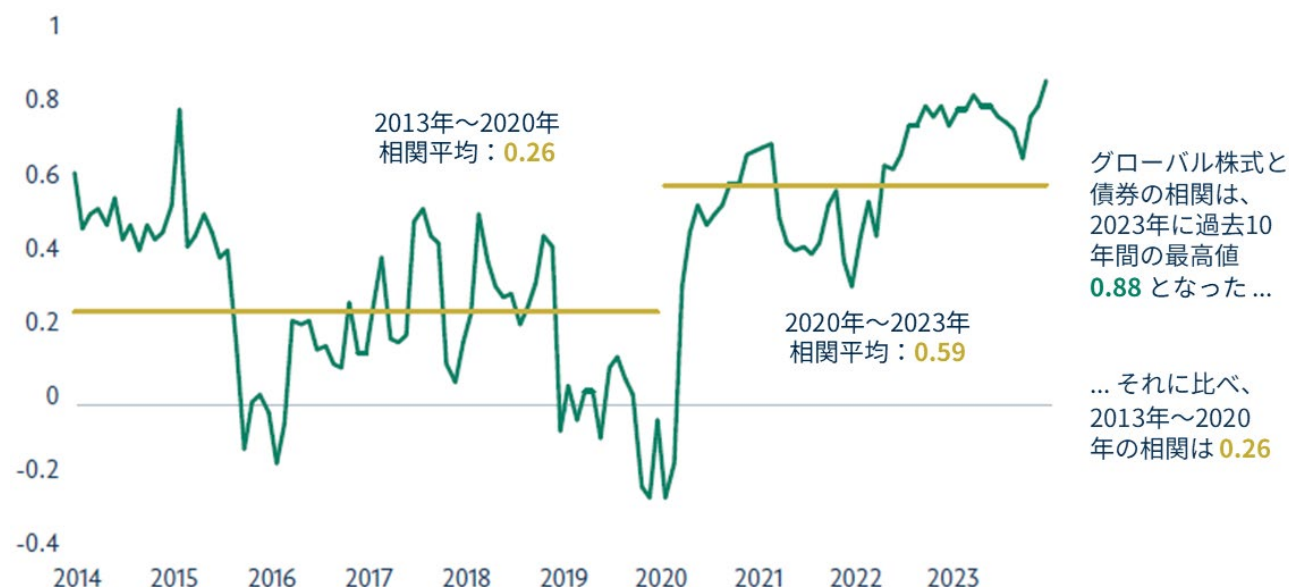
出所：キャピタル IQ。2023 年 12 月 31 日時点。

理由その 2：プライベート市場へのアクセスが、かつてより容易になっています。 過去 10 年にわたる規制の整備により、投資家保護や流動性、透明性といった要件を維持しつつ、個人投資家にとってもオルタナティブ投資へのアクセスが広がってきました。さらに、多くの運用会社が新たな戦略や投資ビークルを提供するようになったことで、プライベート市場はこれまで以上に多くの投資家にとって身近な存在になりつつあります。

理由その3：従来型の分散投資の効果が低下しており、新たな分散手段の必要性が高まっています。近年、グローバル株式とグローバル債券の相関性が大きく高まったことで、従来の分散投資戦略は大きな課題に直面しています。「株式 60%／債券 40%のポートフォリオの終焉」といった悲観的な報道が相次いでいますが、それが時期尚早であるにせよ、株式と債券の組み合わせだけでは、多くの投資家が求めるようなポートフォリオの強靭性を十分に確保できなくなっているのは確かです。

世界の株式と債券の相関は、過去 10 年間で急上昇

世界の株式・債券間の相関の移動年計（2013 年 1 月 1 日から 2023 年 12 月 31 日まで）



過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。当インデックスはあくまで参考資料として提示しており、実際の投資対象を示すものではありません。また、インデックス自体に直接投資することはできません。グローバル株式は MSCI ワールド・インデックス、グローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合インデックスを用いて表現しています。相関とは、2 つの投資対象がどの程度同じ方向に動くかを示す統計指標です。相関係数が 1 であれば完全な正の相関（同じ方向に同じ割合で動く）、-1 であれば完全な負の相関（逆方向に同じ割合で動く）を意味します。したがって、相関係数が低いほど、分散効果が高いとされます。出所：モーニングスター、ブルックフィールド。2023 年 12 月 31 日時点。



理由その４：プライベート市場は、分散効果を通じてポートフォリオをより強固なものにできます。 プライベート市場の主な利点の一つは「分散効果」です。これにより、リスクを抑えながら長期的に投資を継続しやすくなります。オルタナティブ資産は、他の伝統的な資産クラスとの相関が比較的低いため、ポートフォリオ全体の分散性を高める効果が期待できます。

プライベート市場へのエクスポージャーは、株式と債券を超える分散効果をもたらす

相関分析

	グローバル 株式	グローバル 債券	上場 不動産	上場 インフラ	プライベート エクイティ	プライベート クレジット	プライベート 不動産	プライベート インフラ
グローバル株式	1							
グローバル債券	0.35	1						
上場不動産	0.88	0.41	1					
上場インフラ	0.86	0.41	0.89	1				
プライベート エクイティ	0.78	0.13	0.70	0.69	1			
プライベート クレジット	0.70	-0.02	0.66	0.69	0.79	1		
プライベート 不動産	0.38	-0.15	0.37	0.40	0.70	0.60	1	
プライベート インフラ	0.04	-0.09	0.08	0.11	0.26	0.12	0.39	1

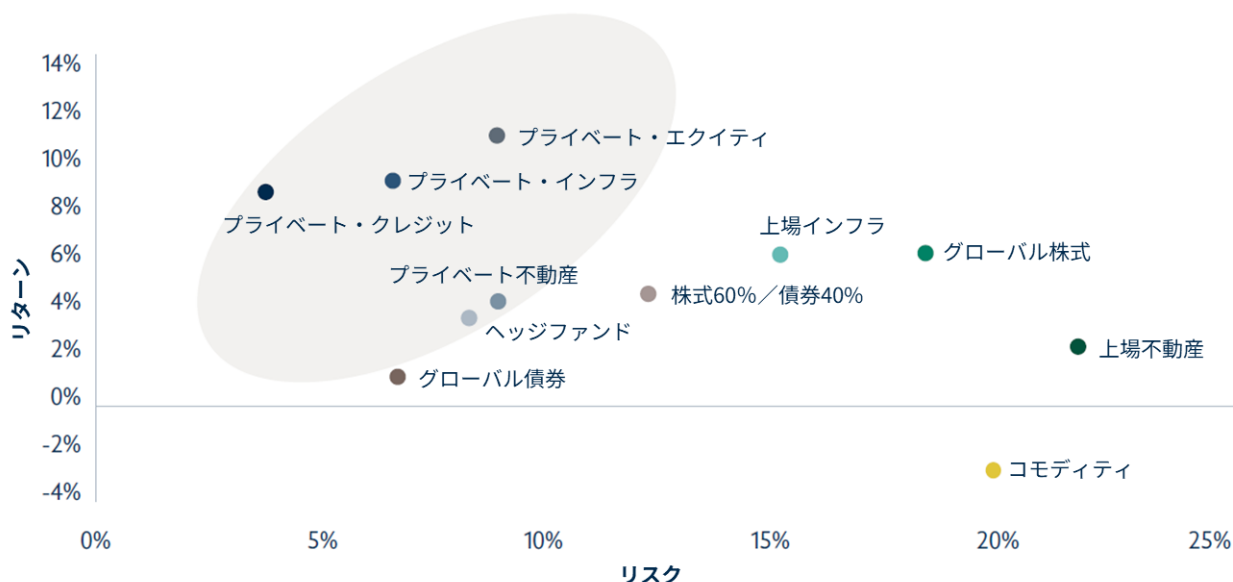
過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。 揭示された情報はファンドのリターンを表すものではありません。投資家はインデックスに投資することはできません。対象期間：2008年1月1日から2023年9月30日まで。グローバル株式はMSCIワールド・インデックス、グローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合指数、上場不動産はFTSE EPRA ナリート・デベロップト・インデックス、上場インフラは2014年12月31日以降はFTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー50/50 インデックス、2008年7月30日から2014年12月31日までのデータはダウ・ジョーンズ・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスで表されます。プライベート・エクイティはブレキン・プライベート・エクイティ・インデックス、プライベート・クレジットはクリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス、プライベート・インフラはブレキン・インフラストラクチャー・インデックス、プライベート不動産はブレキン・リアルエステート・インデックスで表されます。出所：ブルームバーグ、ブレキン、データは2023年9月30日現在。



理由その5：過去データによると、プライベート市場へのエクスポージャーはポートフォリオ向上に寄与しています。 当社の分析によれば、過去 20 年にわたり、多くのオルタナティブ投資——特にプライベート市場への投資——は、相対的に低いリスク水準で魅力的なリターンを実現しており、リスク調整後のパフォーマンス向上に貢献してきました。

プライベート市場へのエクスポージャーはポートフォリオ向上に寄与

リスク／リターン分析



過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。 本資料に記載のインデックスはあくまで参考情報であり、実際の投資対象を示すものではありません。インデックス自体に直接投資することはできません。グローバル株式は MSCI ワールド・インデックス、グローバル債券はブルームバーグ・グローバル総合指数、プライベート・エクイティはプレキン・プライベート・エクイティ・インデックス、プライベート・クレジットはプレキン・プライベート・クレジット・インデックス、プライベート・インフラはプレキン・インフラストラクチャー・インデックス、プライベート不動産はプレキン・プライベート・リアルエステート・インデックス、コモディティはブルームバーグ・コモディティ・インデックス、ヘッジファンドは HFRI ファンド加重コンポジット・インデックス、上場インフラは FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー50/50 インデックス、上場不動産は FTSE ナリート・オール・エクイティ・リート・インデックスで表されます。出所：ブルームバーグ、プレキン、データは 2023 年 9 月 30 日現在。

まとめ

今後において、公開市場への投資に依存しすぎることは、ボラティリティや下振れリスクへの脆弱性を高める可能性があると考えています。こうした中、分散効果、魅力的なリターン、安定的なインカム創出、インフレ耐性、リスク軽減といった多様なメリットを提供するプライベート投資を戦略的に取り入れた分散ポートフォリオの構築が、これまで以上に重要となっています。

プライベート市場では運用成績のばらつき（パフォーマンスのディスパージョン）が公開市場よりも顕著であるため、マネージャー選定の重要性が一層高まります。豊富な経験とリソースを備えたマネージャーと連携することで、投資機会を適切に捉え、リスクを効果的に管理しつつ、長期的な財務目標の達成に向けてリターン最大化を図ることが可能となります。

重要事項

当資料内で引用されたインデックスは運用されておらず、投資家がインデックスに直接投資することはできません。インデックスのパフォーマンスは例示のみを目的として記載されており、いかなる投資のパフォーマンスも予測または表示するものではありません。当該比較に関連して、記載されたインデックスとブルックフィールドの戦略、コンボジットまたはファンドへの投資との間には、ボラティリティや規制上および法律上の制約の違いなど、重大な要因が存在する可能性があります。ブルックフィールドは、第三者のインデックス・スポンサーからインデックスに関するすべてのデータを取得しており、当該データは正確と考えていますが、その正確性に関していかなる表明も行うものではありません。インデックスは運用されておらず、投資家が直接購入することはできません。

ブルックフィールドは、当資料で参照されたインデックスを所有しておらず、その構築または日々の管理に関与していません。当資料に記載されたインデックスの情報は、お客様への情報提供のみを目的としており、ブルックフィールドの運用商品が同様の結果を達成すると暗示または予測するものではありません。当該情報は予告なく変更されることがあります。当資料で参照されたインデックスは、いかなる報酬、費用、販売手数料または税金も控除していません。インデックスに直接投資することはできません。インデックス・スポンサーは、インデックスおよび関連データの「現状のまま」での使用を許可しており、これに関していかなる保証も行わず、インデックスまたはインデックスに含まれる、関連する、もしくはそこから派生するデータの適合性や品質、正確性、適時性、完全性を保証せず、それらの使用に関連して一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、直接的、間接的、特別、偶発的、懲罰的、結果的またはその他の損害（利益の損失を含む）について一切の責任を負いません。インデックス・スポンサーは、ブルックフィールドまたはそのいかなる運用商品やサービスの後援、是認または推奨も行うものではありません。別段の注記がない限り、全てのインデックスはトータルリターン・インデックスです。

MSCI は、ここに含まれる MSCI データに関して、明示的または黙示的な保証または表明を行わず、いかなる責任も負いません。MSCI のデータをさらに再配布したり、他の指数や証券、金融商品の基礎として使用することはできません。当資料は MSCI によって承認、審査、作成されたものではありません。

インデックスの定義

ブルームバーグ・グローバル総合インデックスは、27 の現地通貨市場におけるグローバルな投資適格債券を測定する指標です。この複数通貨建てのベンチマークには、先進国および新興国の発行体による、国債、政府関連債、社債、および証券化された固定金利債券が含まれます。

ブルームバーグ・コモディティ・インデックスは、商品先物契約を通じて商品市場を追跡する広範に分散されたインデックスです。

クリフウォーター・ダイレクト・レンディング・インデックス (CDLI) は、特定の適格性要件を条件として、上場および未上場の両方を含む事業開発会社 (BDC) の原資産の資産加重パフォーマンスで表される、米国ミドルマーケット (中堅) 企業貸付のレバレッジなし報酬控除前パフォーマンスを測定する指数です。

ダウ・ジョーンズ・ブルックフィールド・グローバル・インフラストラクチャー・インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスによって算出・維持されており、マスター・リミテッド・パートナーシップを除き、年間キャッシュフローの 70%以上がインフラ資産の所有・運営に由来するインフラ企業で構成されています。

FTSE ナリート・オール・エクイティ・リート・インデックスは、浮遊株調整後、時価総額加重平均の米国エクイティ・リート・インデックスです。同インデックスの構成銘柄には、不動産担保付抵当権以外の適格不動産資産を総資産の 50%以上保有するすべての適格リートが含まれます。

FTSE グローバル・コア・インフラストラクチャー50/50 インデックスは、市場参加者に業界の定義によるインフラの解釈をもたらし、一定のインフラ・サブセクターへのエクスポージャーを調整しています。セクター別構成比率は、半年ごとのレビューの一環として、広範な 3 産業セクターについて、公益事業 50%、7.5%を上限とする線路／鉄道を含む運輸 30%、パイプライン、衛星、電気通信塔を含むその他セクター20%の比率に従って調整されます。各グループ内の個別銘柄の比率は、投資可能時価総額の割合で調整されます。

HFRI ファンド加重コンポジット・インデックスは、HFR データベースにパフォーマンスを報告している単一運用ヘッジファンドを対象とした、グローバルかつ均等加重のインデックスです。構成ファンドは、すべて米ドル建て・手数料控除後の月次リターンを報告しており、最低運用資産額が 5,000 万米ドル以上、または 1,000 万米ドル以上かつ過去 12 カ月の実績報告があることが条件となっています。なお、このインデックスにはファンド・オブ・ヘッジファンズ (FoHF) は含まれていません。

MSCI ワールド・インデックスは、先進国の株式市場のパフォーマンスを測定するように設計された、浮動株調整後時価総額加重インデックスです。

プレキン・プライベート・クレジット・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資額に基づいて、投資家がプライベート・クレジット・ポートフォリオで平均的に獲得したリターンを指数化したものです。

プレキン・プライベート・エクイティ・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資金額に基づいて、投資家がプライベート・エクイティ・ポートフォリオで平均的に獲得したリターンを指数化したものです。

プレキン・インフラストラクチャー・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資額に基づいて、投資家がプライベート・インフラ・ポートフォリオで平均的に獲得したリターンを指数化したものです。

プレキン・プライベート・リアル・エースタート・インデックスは、プライベート・キャピタル・パートナーシップへの実際の投資金額に基づいて、投資家がプライベート不動産ポートフォリオで平均的に獲得したリターンを指数化したものです。

リスクに関する記述

オルタナティブ投資は複雑かつ投機的な性格を有する投資手段であり、すべての投資家に適しているわけではありません。オルタナティブ投資ファンドへの投資には高水準のリスクが伴い、投資目的が達成される保証や、元本が回収される保証は一切ありません。

資産クラスとして、プライベート・クレジットは多様なデット商品で構成されています。それぞれのリスク/リターン特性は異なるものの、プライベート（非上場の）クレジット投資では、資金調達の選択肢が限定的な企業へのオポチュニスティックな投資を模索するため、一般的に、上場のものと比較してデフォルト・リスクが高くなります。プライベート・クレジット投資では、通常、発行体が投資適格未満または無格付けであるため、より高いリスクの対価として利回りもより高くなります。

不動産関連商品への投資は、不動産の価値や賃料もしくは入居率・稼働率に影響を及ぼす可能性がある経済要因、法的要因、環境要因からの影響を受ける場合があります。

© 2025 ブルックフィールド・オークツリー・ウェルス・ソリューションズ・エルエルシーは、ブルックフィールドの完全子会社です。ブルックフィールド・オークツリー・ウェルス・ソリューションズ・エルエルシーは、米国証券取引委員会 (SEC) の登録ブローカー・ディーラーであり、米国金融業規制機構 (FINRA) と米国証券投資者保護公社 (SIPC) の会員です。

当資料に含まれる情報は、教育および情報提供のみを目的としており、いかなる証券もしくは関連する金融商品の募集または購入申し込みの勧誘ではなく、そのように解釈してはなりません。当資料内の説明は広範な市場、産業もしくはセクターのトレンドまたはその他の一般的な経済や市況を論じており、秘密情報として提供されています。

ブルックフィールド・コーポレーションとその関係会社（総称して「ブルックフィールド」）が設定するいかなる商品に適用される条件の概要の提供を目的としたものではありません。当資料で提供される情報の一部は、ブルックフィールドの内部調査に基づいて作成されており、一定の情報はブルックフィールドによる様々な仮定に基づいており、いずれの仮定も正確とは限りません。ブルックフィールドは、当資料に含まれる情報（第三者から提供される情報を含む）の正確性または完全性を必ずしも検証しておらず（そして検証する義務を負わず）、いかなる情報についても検証されたものとしてブルックフィールドに依拠することはできません。当資料で提供された情報は、当資料作成時点におけるブルックフィールドの視点および信念を反映しています。

当資料で示された意見は、子会社および関連会社を含むブルックフィールドの現在の意見であり、予告なく変更される場合があります。子会社および関連会社を含むブルックフィールドは、当該情報の更新または顧客への変更の通知を行う責任を負いません。当資料に提示されたいかなる見通し、予測またはポートフォリオ保有比率も当資料に示された日付時点のものであり、予告なく変更される場合があります。過去の実績は将来の成果を示唆するものではなく、投資の価値およびそれらの投資から生じるインカムは変動する可能性があります。

将来の見通しに関する記述

当資料は、米国連邦証券法令、具体的に米国 1934 年証券取引所法（その後の改正を含む）第 21E 条、そしてカナダ証券法令における意義の範囲内における将来の見通しに関する記述を含む情報やそれらに基づく情報が含まれています。将来の見通しに関する記述は、事業戦略や投資戦略もしくは戦略遂行のための措置、競争力、目標、事業の拡大および成長、計画、見込み、将来の成功への言及など、将来の行動、事象または動向に関して、過去の事実の記述以外のすべての記述を含みます。これらの記述は、過去または現在の事実と厳格に関連しないという事実によって特定することができます。

「予測」、「推定」、「期待」、「予想」、「想定」、「計画」、「考え」やその他の類似する用語は、これらの将来の見通しに関する記述を特定するために用いられます。将来の見通しに関する記述は、不正確な仮定や既知もしくは未知のリスクおよび不確実性によって影響を受ける可能性があります。そうした要素の多くは、将来の実際の結果や成果を決定する上で重要となります。そのため、いかなる将来の見通しに関する記述についても保証はありません。実際の結果や成果は大きく異なることがあります。これらの不確実性を踏まえ、これらの将来の見通しに関する記述に不当に依拠するべきではありません。